

ジェイコム ホールディングス

2462 東証 1 部

2015 年 8 月 6 日 (木)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
角田 秀夫

■ 総合人材サービスの採用・教育ノウハウをもとに保育から介護まで手がける

ジェイコムホールディングス<2462>は、携帯業界向けの人材サービスで培った採用・教育のノウハウをベースに、“ゆりかご（保育）からハッピーエンディング（介護）まで”を手がける企業グループである。総合人材サービス事業（売上高構成比 69%）と介護関連サービス事業（売上高構成比 25%）が柱であり、2016 年 5 月期から保育関連サービス事業がそれに加わる。

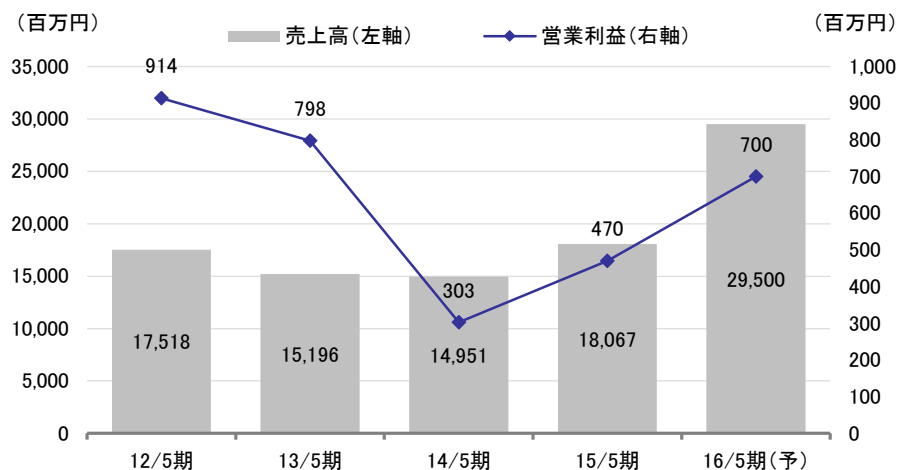
2015 年 5 月期は、全社として増収増益を達成した。増収に寄与したのは介護関連サービス事業であり、営業利益増加に寄与したのは総合人材サービス事業だった。

中長期経営計画においては、保育関連サービス事業の連結と強化が最大の成長因子となる。単月黒字化のめどが立った介護関連サービス事業の利益貢献も始まる。2 年後の 2017 年 5 月期の売上高 36,000 百万円（2015 年 5 月期の 2.0 倍）、経常利益 1,650 百万円（2015 年 5 月期の 3.3 倍）を計画し、成長戦略を加速する構えであり、新たな M&A にも注視が必要である。

■ Check Point

- ・教育・フォロー体制を整備し、人材の戦力化につなげる
- ・保育施設運営会社を子会社化したことで大幅な増収増益を見込む
- ・ジェイコムグループの採用ノウハウを活かし保育業界トップを争う展開も

通期業績の推移



出所：会社資料

■ 会社概要

教育・フォロー体制を整備し、人材の戦力化につなげる

(1) 沿革

同社は、1993年に設立され、1990年代後半に携帯電話販売業界向けの人材サービス（業務委託及び派遣）のビジネスモデルを確立した。2005年には東証マザーズ、2007年には東証1部に上場、2009年に持ち株会社制に移行し、次の成長に向けた基盤を固めた。その後、人材が鍵となる業界である保育事業及び介護事業に進出し、事業領域及び事業規模の拡大に成功している。

(2) 事業概要

同社の事業は、「総合人材サービス事業」、「介護関連サービス事業」、「その他（マルチメディアサービス事業）」に分類される。「総合人材サービス事業」は携帯電話業界、アパレル業界、保育・介護業界などの人材不足が深刻な業界に対して、人材派遣契約及び業務委託契約などにより人材を供給する事業である。全社売上高の69%（2015年5月期）、営業利益の199%（2015年5月期）を占める同社の絶対的な柱である。「介護関連サービス事業」は、連結子会社である（株）サンライズ・ヴィラが首都圏を中心に有料老人ホームの運営を手掛けている。売上高の25%（2015年5月期）になるが、営業利益としてはまだ赤字である（2015年5月期）。「その他（マルチメディアサービス事業）」は、直営の携帯ショップ（2店舗）に該当する。2015年5月期は特需もあり、業績が伸長したが、規模は小さい。

(3) 事業環境と当社ビジネスの特徴

総合人材サービス事業における主要な顧客先は、携帯電話業界であり、売上高の74.3%を占める。市場環境としては、携帯電話の新規出荷台数は減少傾向にあるが、光回線のサービス提供の開始や付帯サービスの販売促進を含め、顧客獲得活動が活発化している。2015年5月期には一部の通信キャリアにおける直雇用化の影響で売上が減少したが、販売員に対するニーズは高水準で推移しており、前期比3.0%の減少にとどまった。一方、格安スマートフォンへの企業参入も盛んであり、販売スキルのある即戦力人材のニーズは高まっている。同社は携帯電話向けの人材サービスにおいては業界トップグループにランクされ、派遣先企業が派遣会社を絞り込むという昨今の傾向は、追い風となる。

2番目に大きな顧客業界はアパレルであり、売上の9.2%に当たる。また、今後の人材ニーズの伸びしろが大きい業界としては、グループ間でのノウハウ共有により拡大を始めている保育・介護、人材需要が高く、働き方の多様化にも対応できるコールセンター・物流などがある。

同社の人材サービスの長は、教育体制・フォロー体制が整っている点である。導入研修（1日～2日）、OJT体制、1ヶ月後・3ヶ月後などのフォローアップ研修、Q&Aプロセス、人材間のネットワークの仕組みなど、様々な工夫が施されており、人材の戦力化につながっている。顧客企業の中には、研修サービス自体を同社に依頼する企業もあり、その評価の高さがうかがえる。2015年4月には携帯販売最大手のティーガイア<3738>との合併会社（株）キャリアデザイン・アカデミーを設立し、販売職の人材育成・定着率アップ・キャリアアップを強化している。

介護関連サービス事業においては、有料老人ホームを中心に、21ヶ所の事業所を運営し、1,123室の居室数を持つ。同社が施設運営に関与し始めた当時は68%であった入居率は、2015年5月時点で86.9%(新規2施設を除く)まで上昇した。これは、成長のボトルネックとなっていた介護人材が、採用機能の強化により確保された結果である。入居率の向上とともに業績も改善し、単月黒字が達成されるレベルに至っている。

同社の介護サービスの特長は、24時間看護や看取り看護などの付加価値の高いサービスを提供している点であり、他社との差別性の源泉となっている。

■業績動向

保育施設運営会社を子会社化したことで大幅な増収増益を見込む

(1) 2015年5月期の業績動向

2015年5月期の売上高は18,067百万円(前期比20.8%増)と増収となった。利益に関しては、販管費比率が14.0%(2014年5月期)から13.4%(2015年5月期)に低下し、営業利益470百万円(前期比54.8%増)、経常利益502百万円(前期比34.4%増)、当期純利益331百万円(前期比27.6%増)ともに増益を確保した。

2015年5月期通期業績

	2014/5 期累計		会社計画 (百万円)	2015/5 期累計			
	実績 (百万円)	対売上比 (%)		実績 (百万円)	対売上比 (%)	前期比 (%)	計画比 (%)
売上高	14,951	100.0	18,500	18,067	100.0	20.8	-2.3
売上原価	12,559	84.0	-	15,181	84.0	20.9	-
売上総利益	2,392	16.0	-	2,886	16.0	20.7	-
販管費	2,088	14.0	-	2,416	13.4	15.7	-
営業利益	303	2.0	340	470	2.6	54.8	38.3
経常利益	374	2.5	400	502	2.8	34.4	25.7
当期純利益	259	1.7	260	331	1.8	27.6	27.4

出所：会社資料

事業セグメント別に見ると、介護関連サービス事業の売上増加が目立つ。これは2014年5月期に半期のみ業績貢献したのに対して、2015年5月期は通期で業績貢献したためである。介護関連サービス事業の営業利益は赤字幅が拡大したかに見えるが、実態としては入居率の向上を背景に大幅な利益改善が進んでいる。総合人材サービス事業も利益率の低い取引の改善を進めたために、手堅く増益を確保している。マルチメディアサービス事業は特需があり利益を向上させた。

2015 年 8 月 6 日 (木)

セグメント業績

売上高	2014/5 期	2015/5 期		
	実績 (百万円)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	前期比 (%)
総合人材サービス事業	12,023	12,540	516	4.3
介護関連サービス事業	2,261	4,541	2,280	100.8
その他 (マルチメディアサービス事業)	666	985	319	47.9
合計	14,951	18,067	3,115	20.8

営業利益	2014/5 期	2015/5 期		
	実績 (百万円)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	前期比 (%)
総合人材サービス事業	895	934	38	4.3
介護関連サービス事業	-217	-313	-96	44.3
その他 (マルチメディアサービス事業)	11	310	299	2673.2
※調整額	-386	-461	-75	19.6
合計	303	470	166	54.8

出所：会社資料

(2) 2016 年 5 月期の見通し

2016 年 5 月期計画は、保育施設を運営するサクセスホールディングス <6065> を連結子会社化し、新たに保育関連サービス事業をセグメントに追加する。大幅な増収増益の見通しであり、売上高は 29,500 百万円 (前期比 63.3% 増) に達する。営業利益 700 百万円 (前期比 48.9% 増)、経常利益 910 百万円 (前期比 81.0% 増)、当期純利益 450 百万円 (前期比 35.8% 増) を見込む。

(3) 財務状況

2015 年 5 月末の財務状況は健全である。総資産残高は前期末比 720 百万円増の 9,278 百万円となった。主な増加は、現預金の 358 百万円増と受取手形及び売掛金の 350 百万円増であり、売上拡大が要因である。

一方、負債は前期末比 416 百万円増の 4,336 百万円となった。主な増加は、固定負債の 337 百万円増であり、入居者の増加による受入居保証金の伸びが最大の要因である。

経営指標では、流動比率 (194.9%)・自己資本比率 (53.1%) とともに良好であり、安全性に問題はない。収益性の指標 (ROA、ROE、売上高営業利益率) は水準自体に改善余地はあるが、前期比では上昇傾向である。

連結貸借対照表、経営指標

単位：百万円

	14/5期	15/5期	増減額
流動資産	4,196	4,735	538
(現金)	2,074	2,433	358
(受取手形及び売掛金)	1,672	2,023	350
固定資産	4,361	4,543	182
総資産	8,558	9,278	720
流動負債	2,350	2,429	79
固定負債	1,569	1,906	337
負債合計	3,919	4,336	416
純資産合計	4,638	4,942	304
負債純資産合計	8,558	9,278	720
<安全性>			
流動比率(流動資産÷流動負債)	178.6%	194.9%	-
自己資本比率(自己資本÷総資産)	56.0%	53.1%	-
<収益性>			
ROA(経常利益÷総資産)	5.1%	5.6%	-
ROE(純利益÷自己資本)	5.3%	6.8%	-
売上高営業利益率	2.0%	2.6%	-

出所：会社資料

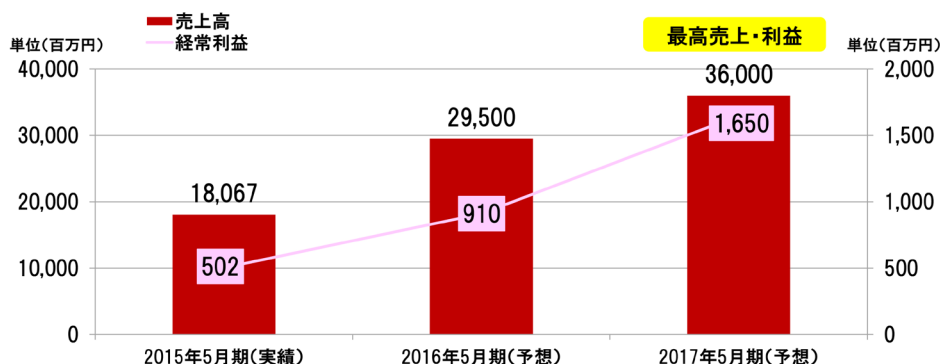
成長戦略

ジェイコムグループの採用ノウハウを活かし保育業界トップを争う展開も

(1) 中長期経営戦略

同社は2017年5月期に売上高で36,000百万円(2015年5月期の2.0倍)、経常利益1,650百万円(2015年5月期の3.3倍)を達成する中期経営計画を発表した。これは保育施設を運営するサクセスホールディングス<6065>が2016年5月期第2四半期から連結対象となることを受けて、従来の数値計画を上方修正する形となったものだ。差分の大部分は保育関連サービス事業が加算されることによるが、総合人材サービス及び介護関連サービスもオーガニックな成長を計画する。3つの事業セグメントの連携強化も推進中であり、ジェイコム(株)による採用業務の代行や人事交流などが行われる。

中期経営計画



(単位:百万円)	2016年5月期	2017年5月期
売上高(修正前)	21,000	23,000
売上高(修正後)	29,500	36,000
修正額	+8,500	+13,000
経常利益(修正前)	800	1,200
経常利益(修正後)	910	1,650
修正額	+110	+450

【修正理由】

サクセスホールディングスにおいて公開買付けを実施した結果、議決権所有割合が50.1%となり、持分法適用関連会社から、連結子会社となったため、2016年5月期2Qからの損益連結となる。

出所：会社資料

2015 年 8 月 6 日 (木)

(2) 保育関連サービスの連結と強化

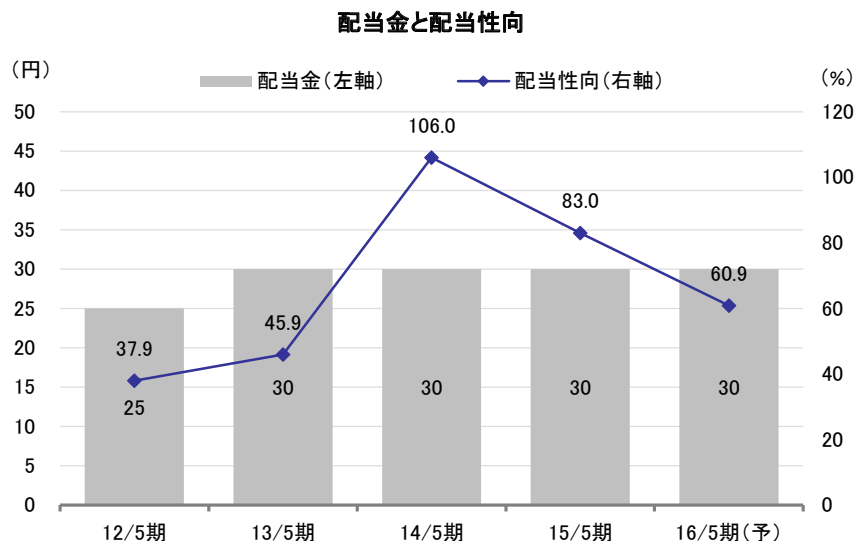
成長戦略の最大のポイントはサクセスホールディングス<6065>の連結子会社化である。現在、連結子会社であるサクセスアカデミーでは、受託保育事業と公的保育事業を行っている。受託保育事業においては、東京大学・大阪大学を始めとする附属病院や企業・学校内の保育施設 172 ヶ所を受託運営する。公的保育事業においては、認可保育園「にじいろ保育園」を中心に 102 ヶ所の保育施設を運営する。保育士の確保が成長のボトルネックになっている点では介護業界と類似しており、ジェイコムグループの採用ノウハウが起爆剤になる可能性がある。2014 年 12 月期の業績は売上高 10,113 百万円、経常利益 682 百万円であり、保育業界においては JP ホールディングス<2749>に次ぐ 2 位グループの規模がある。今後の展開によっては業界トップを争う場面も出てこよう。

グループ全体としては、現状は保育関連サービス事業及び介護関連サービス事業のこ入れ・強化が先行されよう。一方、今後も「人材不足に悩む企業をグループ化し、採用・教育ノウハウを武器に業績を立て直す」という成功モデルは有効であり、既存領域および新規領域において M&A が展開される余地が大いにある。

■ 株主還元策

配当による利益還元を積極的かつタイムリーに行う方針

同社では、財務体質の強化と事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、配当による利益還元を積極的かつタイムリーに行う方針である。配当性向 35% 以上を目標としているが、過去においては大幅に目標を超えてきた実績がある。2015 年 5 月期の 1 株当たり配当金は上期 15 円、下期 15 円、年間 30 円、配当性向 83.0% となった。2016 年 5 月期も同額の配当が見込まれる。



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ